

やひこ 議会だより

173号

平成26年4月25日

弥彦村議会

〒959 0392 新潟県西蒲原郡弥彦村矢作
TEL (0256)94 3131(代)
TEL (0256)94 1028(直通)
FAX (0256)94 3216
<http://www.vill.yahiko.niigata.jp>
Eメール:gikai@vill.yahiko.niigata.jp



入園式を始めま～す(弥彦保育園)

3月定例議会

平成26年度当初予算 P3

PFI事業とは(弥生さん) P12

駅前も含めた周辺整備を(一般質問) P16

3月定例会で決まったこと

平成25年度補正予算

一般会計

4,011万2,000円を追加し、
総額を39億568万7,000円とする。

歳入の主なもの

・固定資産税	590万円
・たばこ税	500万円
・国庫補助金	843万円
・県補助金	512万円
・財産売却収入	626万円
・村債	300万円

歳出の主なもの

・後期高齢者医療費	778万円
・弥彦公園整備工事費	2,100万円
・予備費	2,997万円

繰越明許費

年度内に完了することが難しいため予算を26年度に繰越すもの。

・子育て支援事業	840万円
・地籍調査事業	121万円
・弥彦公園整備事業	2,100万円

国民健康保険特別会計

1億688万5,000円を減額し、
総額を7億9,562万2,000円とする。

介護保険特別会計

56万7,000円を追加し、
総額を8億921万4,000円とする。

競輪事業特別会計

588万7,000円を減額し、
総額を151億4,825万3,000円とする。

温泉事業特別会計

115万円を追加し、
総額を2,688万9,000円とする。

特定環境保全公共下水道会計

資本的支出に、14万5,000円を追加し、
既決予定額を3億8,595万5,000円とする。

3月定例会

3月4日
14日

平成26年第2回3月定例会は、3月4日から14日までの11日間の会期で開催されました。

平成25年度一般会計及び特別会計補正予算、定住自立圏の形成に係る議会の議決に関する条例の制定、奨学金貸与条例の改正、平成26年度一般会計および特別

会計、企業会計当初予算など、村長から提案された21議案を、すべて原案どおり全会一致で可決しました。

一般質問では、6人の議員が、福祉、防災、観光、子育て、地域政策など、村政に対する質問を行いました。

条例制定

定住自立圏の形成に係る議会の議決に関する条例

条例の一部改正

奨学金貸与条例

温泉条例 下水道条例 水道条例

放課後児童クラブに関する条例

自転車競走実施条例

平成26年度当初予算

一般会計予算

37億2,000万円(1億2,000万円、3.3%増)

()前年度比

【歳入】

依存財源 全体の60.3%		自主財源 全体の39.7%	
地方交付税	12億8,600万円 (3,000万円増)	村税	9億2,110万円 (295万円減)
地方債	3億7,100万円 (1,910万円増)	繰入金	1億8,616万円 (1億3,425万円増)
国県支出金	4億2,905万円 (5,485万円減)	繰越金	8,000万円 (前年度と同額)
その他	1億5,670万円 (480万円減)	その他	2億8,999万円 (75万円減)

【歳出】

構成比

議会費	6,968万円	(1万円、0.02%増)	1.9%
総務費	3億8,375万円	(5,387万円、16.3%増)	10.3%
民生費	9億1,625万円	(2,181万円、2.3%減)	24.6%
衛生費	2億5,598万円	(1,313万円、4.9%減)	6.9%
労働費	1,418万円	(1,402万円、49.7%減)	0.4%
農林水産業費	1億6,337万円	(868万円、5.0%減)	4.4%
商工費	2億3,789万円	(1,055万円、4.6%増)	6.4%
土木費	6億3,430万円	(7,075万円、10.0%減)	17.0%
消防費	2億6,359万円	(1,247万円、5.0%増)	7.1%
教育費	4億4,130万円	(1億4,941万円、51.2%増)	11.9%
災害復旧費	100万円	(75万円、42.9%減)	0.0%
公債費	3億3,463万円	(2,197万円、7.0%増)	9.0%
諸支出金	21万円	(前年度と同額)	
予備費	387万円	(86万円、28.6%増)	1.0%

特別会計予算

()前年度比

国民健康保険特別会計	8億1,200万円	(3,700万円、4.4%減)
後期高齢者医療特別会計	6,500万円	(350万円、5.7%増)
介護保険特別会計	7億9,800万円	(400万円、0.5%増)
競輪事業特別会計	149億7,000万円	(5億円、3.2%減)
温泉事業特別会計	2,500万円	(前年度と同額)

企業会計予算

()前年度比

水道事業会計	収益的収入	2億3,155万円	(1,023万円増)
	収益的支出	2億545万円	(497万円減)
	資本的収入	3,000万円	(1,000万円減)
	資本的支出	2億318万円	(907万円増)
下水道事業会計	収益的収入	5億3,720万円	(7,843万円増)
	収益的支出	5億484万円	(5,842万円増)
	資本的収入	7,830万円	(7,750万円減)
	資本的支出	3億1,938万円	(6,643万円減)

総括質疑

3月6日

平成25年度補正予算

駐車場使用料

減額の理由は

阿部議員 駅前駐車場の利用者が減ったのは、観光案内所の移転と関係があるか。
産業振興課長 利用者が旧テニスコート駐車場に集中したため、相対的な台数は増加している。



旧観光案内所の活用は

阿部議員 旧案内所の今後の活用計画は、産業振興課長 現在、具体的な計画は無い。取り壊しも視野に入れ、有効な活用方法を検討したい。

高齢者福祉施設費

小熊議員 96万6000円減額の内容は、住民福祉課長 観山荘の一部解体工事を延期したものの。

子宮頸がん予防ワクチン

接種委託料減額

志田議員 60万円の減額となっているが、副作用があったから予防接種をしなかったのか、対象者が見込みより少なかったのか。

住民福祉課長 弥彦村では1件も無かったが、全国的にはかなりの人に副作用があり、国から積極的な勧奨を避けるよう指示があった。対象者は42人いたが、接種を受けたのは14人である。

平成26年度当初予算

入湯税の見直しは

阿部議員 本村の入湯税は、宿泊の場合150円、日帰り60円であるが、県内他市町村の状況と、今後税額の見直しの考えは。

税務課長 宿泊は150円が主流である。日帰りは、温泉のある25市町村のうち、宿泊と同額の150円が9市町村、100円が10町村、50円が5市町村、60円としているのは弥彦村だけである。

村長 現在の税額決定には、旅館組合とかなりの議論があった。今後については、組合の意見も聞いてみたい。

琴平町で

門前町サミット

武石議員 総務費の臨時バス運行委託料のうち、50万円は、琴平町での門前町サミットへ村民を派遣する費用と説明があったが、参加者をどのように選任するのか。またその人



門前町サミット in 弥彦

数は。
村長 昨年のサミット終了後、住民の方々から、金毘羅さんにぜひ行きたいとの声があった。村でバスをチャーターし、宿泊費と昼食代は参加者から負担していただく。国際グルメグランプリと重なったが、調整してどちらもうまくいくようお願いしたい。大型バス1台で、30人から35人くらいと考えている。

社会福祉協議会の

人件費

本多議員 360万円計上されているが、村の職員が出向するのか。
村長 村の職員で兼任していたが、新たに事務局長を選任して対応したい。

半日ドック実施

安達議員 各種がん検診で、半日ドックを試験的に実施したいとのことであるが、一日ドックと半日ドックの違いは、住民福祉課長 特定健診、胃がん、子宮がん検診などの各種検診を受けようとすると何日も受けなければならない。受診者の利便性を考慮し、特定健診と各種がん検診を一度に実施するという検診を半日間で行うものが半日ドック。



国際ご当地グルメグランプリ 第1回実行委員会

国際ご当地グルメ開催
負担金600万円

阿部議員 開催に向けて今後のスケジュールと、実行委員のメンバー構成は、産業振興課長 4月初め第1回目の実行委員会を開催し、出店者募集と委託業者の公募を行う。5月後半には委託業

者を決定し、会場等の運営を指示する。
実行委員会は、名誉会長に県知事、会長に村長、委員には県観光局長、三条振興局と地元観光協会、商工会の会長、さらに、寺泊・岩室・燕市の商工観光関係者の20名前後で構成したい。
阿部議員 集客人数の見込みは。また、駐車場の確保と、開催に対応する人員の数は。

産業振興課長 2日間で6万5000人以上の集客を見込んでいる。競輪場の駐車場に加え、役場、小・中学校の駐車場の利用も検討する。
スタッフは100人程度を確保したい。
阿部議員 柏崎では、中・高生がボランティアで参加し、手伝ったと聞くが。

教育長 中学生が地域の活動に参加することは望ましい。ぜひ呼びかけたい。

門前町特産品サミット

阿部議員 開催の時期と期間は。また、どれくらいの規模

を想定しているのか。
副村長 菊まつり期間中の11月初旬に2・3日間、第2回特産品サミットとして計画している。
多数の出店者を確保したい。極力、弥彦に来て直接、出店

・販売をしてほしい。



門前町特産品サミット

イカメンチ販売保温庫

村営住宅の修繕は

赤川議員 イカメンチ販売保温庫は、どこに設置するのか。管理はどうなるのか。
産業振興課長 ヤホール内で常時販売できる体制をとりたい。管理はヤホールの管理委託をしているNPO法人になる。

本多議員 村営住宅は、年々維持修繕費がかさむと思う。平成24年度に弥彦村公営住宅長寿命化計画が策定されたが、その計画の公表と今後の取り組みを伺う。
建設企業課長 経年劣化に対応するため、今までのような



老朽化した村営住宅（大石原団地）

事後保全の対処療法的な管理から、予防保全による計画的な維持管理を図ることによって、更新コストの削減のため策定した。

長寿命化対策を講じながら、住宅状況、財政、必要性を検討して建て替えを行うこととしている。計画については公表したい。

区長にも

防災服を

消火栓の総数と
取り扱いは

小熊議員 災害時、各避難場所の責任者（区長等）も防災服を支給できないか。総務課長 今年度の予算に入っていないが検討したい。

災害避難所表示

小熊議員 消火栓更新工事費378万円は消火栓5基の更新とのことであるが、村内の総数と今後更新が必要な消火栓は何基あるのか。
自主防災組織で消火栓を使った訓練が必要ではないか。
総務課長 消火栓の総数は、300カ所、22基の更新が必要である。
消火栓訓練は危険が伴ったため消防団員に依頼する。

赤川議員 看板の設置場所はどこか。129万6000円で何カ所設置できるか。
総務課長 地域の公会堂、集落センター等で20カ所、公共施設等に変更のあった所も考えている。

給食室ドライ化



ドライ化工事中は弁当を持参

赤川議員 小学校給食室のドライ化工事中は、家庭から弁当持参のことだが、3〜4カ月間は大変だと思う。保護者に対しての説明は。
教育長 4月下旬に小学校のPTA総会で説明をする。また、文書を全家庭に配布したい。弁当のレシピも紹介したい。

学校支援地域本部とは

赤川議員 地域全体で子どもを育む体制づくりを目指すため学校支援地域本部を設置するとあるが、具体的にどのようなことをするのか。
 教育長 地域コーディネーターを設け、学校と地域の人たちがとの間に入り、教育活動に参画してもらう体制を作る。

に、耐震診断をし、県に報告するようにとのことであったが、村内の対象物件および診断の予定は。

副村長 当村では、文化会館が対象物件である。国においても耐震診断を促進すべく、補助率も高くなっているので予算経緯をみながら、早々に対応したい。

ハザードマップ作成

安達議員 土砂災害ハザードマップは、どのような状況で想定して作成するのか。
 総務課長 土砂災害には、地すべり、土石流、山崩れ、崖崩れ等がある。
 26年度は、井田、山岸、山崎、紛穴地区で、急傾斜のある地域を予定している。

安達議員 1時間当たり100ミリを超える大雨が降り、各地で災害が発生している。ゲリラ豪雨もあるという想定で、ハザードマップを作成しては。

雨と区分けしている。猛烈な雨が一番雨量の多いときで、1時間に80ミリ以上という想定をしている。

これからも現状の区分けでハザードマップを作りたい。

弥彦村の財政力は

花井議員 平成25年度に引き続き基金の取り崩し、村債の発行により財源を捻出しているが、弥彦村の財政力が低下しているのではないかと。
 総務課長 財政指標の数値は、その年の財政状況や国の制度にも影響を受ける。決算剰余金等が出た場合には、基金に積み立てをしていきたい。

文化会館管理費

本多議員 文化会館機械室の電気配線工事費208万円が計上されているが、その内容は。
 教育課長 地下機械室に浸透水があり、一部配線を天井配線にするもの。

本多議員 旧耐震基準で建設された建物は、平成27年末まで



耐震診断が必要な総合文化会館

総務課長 平成20年に作成したハザードマップは、やや強い雨、強い雨、激しい雨、非常に激しい雨、猛烈な

2月臨時会

2月5日

平成26年第1回2月臨時会が、2月5日に開かれました。村長から提案された、補正予算1案件、規約変更1案件を原案どおり、全会一致で可決しました。

2月臨時会で決まったこと

25年度一般会計補正予算
 総額38億6557万5000円の規定の歳出を組み替える。

- ・公有財産購入費 1401万円
- (グランドホテル駐車場 1789㎡の購入費)
- ・予備費 1401万円

規約の変更

新潟県市町村総合事務組合規約

審査報告

総務文教常任委員会

原子力対策は30km圏内と同じ対応を

3月10日

主な質疑事項

付託された補正予算1案件、条例2案件、当初予算1案件は、全会一致で可決しました。

25年度補正予算

問 財産管理費の財務会計回線使用料減額の理由は。

答 25年度で総合行政システムのクラウド化を実施したため、財務会計単独での回線使用料が不要になった。

条例改正

問 奨学金貸与条例で保証人を1人減とした理由と他町村の状況は。また、保証人が奨学金を返済した例はあるか。

答 県の条例にならって改正した。他町村では、連帯保証人1人、保証人1人の2人の所が多い。連帯保証人のみ2人、保証人のみ2人の所もある。保証人が奨学金を返済した事例はない。

26年度当初予算

問 固定資産評価審査委員報酬が総務管理費に計上されているが。

答 徴税費から総務管理費に変更したもの。

問 小学校調理室のドライ化工事中、臨時職員の賃金はどうなるか。

答 工事期間中の支払いはない。説明会を開催しており、3学期には全員復帰することになっている。

問 小学校の介助員が6人から3人に減るが、対応は大丈夫か。

答 特別支援学級の児童数が減少するので、十分に対応できる。

問 二本松の枝折れ防止対策は。

答 昨年大風で折れた支柱は今年

修繕する。

問 森林テニスコートの管理を体育館の職員が行うとあるが。

答 テニスコートは受け付けが主

な業務となる。ナイターは、スイツチの位置の変更を依頼している。土日については、経験者の管理人をシルバーに依頼する。



無人化する森林公園テニスコート

付託案件外

問 燕市との定住自立圏構想は、将来三条市を含めて考えるべきでは。

答 燕市と平成27年から5年間で行うもので、巡回バス等取り組めるメリットがある。当初から三条市と組むことは考えていない。

問 グランドホテル跡地利用で検討しているPFI事業で、BTO方式とBOT方式の違いは。

答 所有権が施設建設後に移るか、一定期間の契約終了後に移るかの違い。

問 地域防災計画原子力対策編で村は、30km圏内と同じ対応とするとしてきたが、計画では50km圏内としている理由は。また、安定ヨウ素剤の村備蓄はできないのか。

答 県の計画が50km圏内に区分されているため。安定ヨウ素剤は県の配備状況を待っている。

要望 12歳未満の児童分について村で備蓄できるように県に要望するべきである。

問 小学校の英語教育についての考えは。

答 文科省のスケジュールでは、平成28年度学習指導要領を改訂し、30年に教科化英語など先行実施、



外国語活動の授業

32年から本格実施の予定。

専任の英語教師の育成、ALT増員確保等課題がある。

問 弥彦小学校から中等教育学校等への進学状況は。

答 燕中等教育学校へ10人、私立の中高一貫校へ1人の計11人が進学する。

厚生産業常任委員会

国民健康保険税率の改定は

3月11日

主な質疑事項

25年度補正予算

付託された補正予算5案件、条例改正5案件、当初予算7案件は、全会一致で可決しました。

問 観光費財源振替187万4000円の内容は。

答 駐車場使用料38万4000円、サミット出店料195万円の減額、「町イチ村イチ2014」イベント出店助成金46万円を差し引きして、187万4000円が減ったことにより、一般財源から繰り入れた。

問 国民健康保険税について近隣市町では、税率の改定が行われているが、税率改定は考えているか。また、広域化の今後の見通しは。

答 現在の医療費の状況であれば、今の保険税で補えると考えている。広域化は、国が全国の市町村から

委員会 審査報告

実情を聞いているので、大きく進むのではないかと考えている。
要望 広域化になり、保険税が急になると負担が大きくなる。段階的に上げてほしい。

条例改正

問 放課後児童クラブに関する条例の改正内容は。

答 現在160人を受け入れているが、新年度の新規入会から、弥彦村に住所を有することを付け加えた。

26年度当初予算

問 外出支援用車両はどのような人に支援するのか。利用頻度はどうか。

答 ひとり暮らしや高齢者世帯で交通手段がなく、病院に行くとき介護が必要な方が対象であり、桜井の里に事業委託している。24年度150件、25年度は2月末で、111件である。

問 障害者福祉計画策定業務の取り組み内容と委託先は。

答 福祉計画は3年ごとに見直しをしている。平成26年度で今の計画が終了するため、27年度からの計画を新しく策定するものである。約400人の障害者手帳をお持ちの方にアンケートをとり、その結果に基づいて、各障害者の団体の長から協議していただく。業務の委託先は福祉部門を専門に行っているコンサルタント会社である。

問 村道改良測量設計等委託料が1500万円、工事請負費が1億5050万円の予算であるが、どこが道路か。

答 測量設計委託は、井田夏井線の延伸と、村道浅尾線である。工事請負費は、道路局社会資本整備交付金事業

として、村道美山大戸線、その他は、都市再生整備事業で、弥彦上泉線、麓一の坂線、大戸峰見線の道路改良工事と弥彦中割地内の側溝改良工事等である。



美山大戸線（藤見線）に着工



桜井郷温泉源泉施設

付託案件外

問 桜井郷温泉、湯神社温泉の湧出量、配管の状態を確認しているか。

答 桜井郷温泉の湧出量は毎分600、給湯量は毎分400である。湯神社温泉は湧出量が毎分470、給湯量は毎分200で、今後大きな施設が利用しても十分対応できると考えている。品質管理は年間を通して専門業者にメンテナンスの契約をしている。

競輪特別委員会

新規ファンの開拓を

3月6日

付託された補正予算1案件、
条例改正1案件、当初予算
1案件は、全会一致で可決し
ました。

主な質疑事項

条例改正

問 条例改正の詳細は。

答 弥彦村が主催する競輪を他の競輪場で開催できるようにした。前橋競輪場でミッドナイト競輪を開催したい。インターネット投票で無観客競輪となるため、発売に
関係する経費が大幅に節減される。

26年度当初予算

問 備品購入費の中に「ヤホール」に映像モニターを設置する経費が含まれているか。

答 60型程度のテレビを設置する予定。

問 事業費と臨時場外開設事業費の両方に競輪場周辺対策協議会負担金が計上されているが、その違いは。

答 事業費分は弥彦競輪開催の分で、臨時場外開設事業費分は臨時場外を開設する分である。

問 臨時場外開設地元交付金の内容は。

答 全国のサテライト場が弥彦競輪の場外発売をしたとき地元自治体に支払う交付金である。

問 寛仁親王牌特別広告料の内容は。

答 主なものは、スポーツ新聞の開催告知及び記事拡充、地元民放局のスポット

広告、インターネット広告、地元の新聞の開催告知等。

付託案件外

問 新しい競艇のコマーシャルが

放映されているが、競輪はどうか。
答 全輪協では、若者をターゲットに若いモデルを起用したコマーシャルを現在制作中であり、JKAでは、中高年の夫婦をターゲットにしたコマーシャルを制作予定である。

問 若い世代や観光客に競輪場へ足を運んでもらうために看板の設置やキャッチコピーを作成してはどうか。

答 競輪場の場所がわかる看板等を設置する。キャッチコピーは来年度に向けて検討したい。

一口メモ

全輪協＝全国競輪施行者協議会の略称。競輪を主催する地方公共団体（競輪施行者）を会員とする団体。JKA＝旧、日本自転車振興会。競輪とオートレースの収益を公益法人などに交付する。レースの審判、選手の登録・あっせんなどを行う。



親王牌競輪開催決定

平成27年7月17日～20日
第24回寛仁親王牌世界選手権記念トーナメントG
の開催が決定しました。

こんにちは 弥生です

弥生さん こんにちは、今年も湯かけまつりは大勢のお客さんでにぎわいましたね。ギカイ君 桜も満開で、天候にも恵まりました。

弥生 桜まつりは今年が2回目でしたが。ギカイ ステージイベントが盛り上がっていましたし、屋台コーナーには行列ができていました。

弥生 グランドホテルの解体工事が進んでいるようですが。ギカイ 7月中には終了すると聞いています。

弥生 先日新聞に、ホテル跡地にPFI事業を活用して健康増進施設ができるというようなことが載っていたんですが、PFI事業って何ですか。ギカイ いきなり難しい質問ですね。

PFI事業とはプライベート・ファイナンス・イニシアチブのことで、プライベートの「P」、ファイナンスの「F」、イニシアチブの「I

グラ ランドホテル跡地でPFI事業を 活用して健康増進施設を



観光客も大勢参加した湯かけまつり

一口メモ

Private (プライベート)
: 民間の
Finance (ファイナンス)
: 資金調達
Initiative (イニシアチブ)
: 主導
直訳すると、「民間資金主導」
平成12年からPFI法に基づき
導入された手法。

を採ってPFIと呼びますが、民間の資金・経営能力・技術を活用して行う社会資本整備の新しい手法の一つです。弥生 公設民営とは違うんですか。ギカイ 公設民営は、行政が施設を作って、その管理・運営を民間で行うやり方ですが、PFI事業は、施設の設計から、建設・管理・運営までを一つの事業者が一括して行います。



解体工事が進むグランドホテル

弥生 PFIを活用した施設はたくさんあるんですか。ギカイ 県内の事例としては、新潟県が5件、新潟市と長岡市がそれぞれ2件ずつ、計9

件です。最近では、新潟市中央区にできたスケート場、新潟アサヒアレックスアイスアリーナが、PFI事業で作られ運営

されています。

弥生 BTO方式とかBOT方式とかいう言葉も載っていると思うんですが。

ギカイ PFI事業の方式はいくつかありますが、その代表的な方式で、「B」はビルド建設、「T」はトランスファー所有権移転、「O」はオペレート運営の頭文字です。

BTOは、民間事業者が施設を建設(B)し、その所有権を行政に移転(T)した上で、運営(O)する方式です。

BOTは、施設を建設(B)し、運営(O)を行い、契約期間が終わったら、所有権を移転(T)する方式です。

弥生 所有権移転の時期が違うということですね。

ギカイ はい。その他には、BOOやROといった方法があります。PFIで行う事業は先ほどのBTO、BOTが全体の約7割を占めていて、主流となっています。

弥生 なんだか英語ばかり

で分かりにくいですね。

ギカイ そうなんです。PFIで事業を行う場合は、SPCやVFMといった用語がまだまだ出てきますが、公共施設整備の財政負担を長期間に分けて行うことができるので、有効な手段の1つと言えます。

弥生 なるほど。そういうことですね。どのように活用していくか楽しみですね。

ギカイ また具体的なことが決まったらお知らせします。

今年度の目玉事業は

弥生 いよいよ新年度がスタートしましたが、平成26年度の目玉事業は何ですか。

ギカイ 一番大きな工事は、弥彦小学校給食調理室のドライ化改修工事です。

小学校の給食調理室は、昭和46年に建設されて以来ユニット方式でしたが、床が常に濡れた状態になるため高温多湿になりやすく、細菌やカビ等の繁殖の原因となるため、

早期の改修が要望されていました。今年度、1億3900万円の予算が付き、夏休みから工事が始まります。

弥生 グルメランプリの開催が決まったと聞きましたが、ギカイ はい。国際ご当地グルメランプリが10月4日・5日に開催されます。開催地負担金として600万円が予算計上されました。2日間で6万5000人以上の人数を見込んでいます。

また、昨年に引き続き、全国門前町特産品サミットも菊まつりの時期に開催されます。弥生 Gの寛仁親王牌競輪も開催されますよね。

ギカイ 今年は、7月18日から21日までです。4年連続の開催となりますが、平成27年も弥彦競輪場で開催することになっています。

弥生 今年もイベントが目白押しですね。今日はどうもありがとうございました。



安達丈夫議員

孤独死防止の取り組みは

村長 = 単身世帯の状況を精査し、一番適切な見守り体制を考えていきたい



昨年12月に行われた年末訪問

質問 新聞やテレビで孤独死という話をたびたび耳にし、先般孤独死という事案を体験し、驚きと悲しみに包まれた。弥彦村における高齢者福祉の課題は多くあると思うが、孤独死を無くすることはできないかと思う。

死は本人や家族間で考えるもので、他人が介入することは無かった。しかしこれだけ「孤独死」が増えてくると、死はプライベートな問題ではなく、社会全体で考える必要があるのではないかと。弥彦村では孤独死防止についての取り組みや指導はどのようにされているか伺う。村長 高齢単身世帯は増加の一途をたどっており、今後モ

増加していくことが予想される。家族や親戚との関係が疎遠になり、近所とのつき合いも少なくなり、ひとり暮らしの方も増えてきている。

村では、ひとり暮らし高齢者の方を対象に、緊急時や不安なときボタンひとつで警備会社につながる緊急通報システム、配食ボランティアによる夕食弁当を届ける配食サービス、自宅での急病や災害時など万一の事態に備え、救急医療活動に活用するための救急医療情報キットの配布を行っている。昨年度9月と2月は、高齢者見守り月間として、リーフレットの配布、のぼり旗の設置、敬老の集い対象者の方に、安否情報の確認も兼ねて、記念品を自宅に届けた。12月の暮れには、交通安全協会、防犯協会、民生委員合同での、ひとり暮らし老人への年末訪問を毎年行っている。

から、見守り体制を充実させるには、電気やガス、水道などの使用状況や人感センサーで人の動きを検知して活動しているかどうかを調べる方式携帯電話のGPS機能を利用するなどの方法もある。

現在、ひとり暮らしの高齢者を対象にしているが、中高齢者にも対応が必要ではないか。また、新聞配達員、牛乳配達等の食品飲料の配達員、宅配業者などに協力依頼を行い孤独死防止のための協定を結ぶなどの体制づくりはどのように思うか。

村長 高齢者の単身世帯ばかりでなく、50代、60代でも、体の不自由な方もいる。もう一度、村の単身世帯、それぞれの状況、年齢構成等も含め、体の状況も把握しながら、一番適切な見守り体制がどういうものなのか、きめ細かく、もう一度精査を行い、対応策を考えていきたい。



阿部正秀議員

「災害時相互応援協定」早急締結を

村長＝柳津町に働きかけたい



災害時対応の自動販売機

質問 東日本大震災のような大規模な災害が発生した場合、公共施設の損壊や災害に対応しなければならぬ自治体職員自身の負傷などにより、救援業務に大きな支障を来すことが考えられる。また、原発事故で県外への避難も想定しなければならぬ。災害時における救援物資の確保や、より広域的な避難場所と人員確保のため、自治体間や民間企業との間で災害時相互応援協定の締結を早急に進めなければならないと思う

が、弥彦村の現状と今後の取り組みは。村長 現在、新潟市、長岡市、燕市を含む11市町と備蓄品の提供や職員派遣の相互援助ができるように、災害時における近隣市町村相互援助協定を結んでいる。

民間では、災害時の応援業務に関する協定により、公共土木施設等の被害状況調査、復旧協力については、社団法人新潟県測量設計業協会と、また、社団法人新潟県農業土木協会とは、農地、農業施設の被害調査・復旧のための測量、設計業務の協定を結んでいる。

物資供給については、NPIと日用品や衣類などの供給で災害時支援協定を締結し、飲料水の供給ではダイドードリンコ株式会社と、株式会社伊藤園とも協定している。

今後は、柏崎刈羽原発の事故などにより、県外に避難するような事態を想定し、県外避難ができるように相互応援

協定が必要と考えている。質問 医療や介護など、さまざまな業界と協定を交わす必要があるのではないかと。村長 できるだけ早く、いろいろな面を考えて、安心できるような協定を結んでいきたい。

質問 協定を締結する避難先の選定条件としては、何が重要と考えているか。

また、避難先は、複数個所を選定すべきと思うが。

村長 避難生活が長期間にわたる場合、それぞれのコミュニティ、集落単位での生活が確保できる避難先を視野に、今後複数の自治体と協定を結んでいきたい。

門前町サミット開催で、相互理解の進んでいる柳津町が第一候補と考える。早急に柳津町長と協議したい。

新施設誘致には駅前も 含めた周辺整備が急務



武石雅之議員

村長 = 付帯施設の整備を一体的に進めたい

質問 旧弥彦グラ
ンドホテル跡地に
誘致する観光地弥
彦の新たな核とな
る、湯神社温泉の
湯を使用した健康
増進施設について、
民間企業の活力、
資金を最大限に活
用しながら、村に
大きな負担がかか
らないPFI方式

を導入して進めていきたいと
説明があつたが、有力な企業
が名乗りを上げてくれれば大
変実現性の高い構想と考える。
この施設に新たにどの程度
の集客を見込み、車の乗り入
れ数を見込んでいるのか、そ
れに対応する駐車場の整備は
どうするか、現状で足りるの
か。また、この施設が引き金
となり、新たな観光客が増え
た場合に備え、駅前から神社



古道の名称を標した石柱

村長 旧弥彦グラ
ンドホテル跡地の整備については、新年
度に入り早々に可能性調査に
入るので、その結果により施
設の内容、規模等について検
討が始まり、対応する付帯施
設等の整備についても課題と
して鋭意進めたいと考えてい
る。

質問 新たに取り入れようと
している方式で3年から5年
という期間がかかるのであれ
ば、周辺の整備について、村
として全体像をきっちり立
て、それに基づき出来ること
をどんどん進めるべきと考え
るが。
村長 それらも含めて一体的
に進めたい。

までの動線、足休めの休憩設
備や食堂、土産店等々の配置
のみでなく、バイパス沿いの
駐車場から駅前や大門町への
動線を作るべく道筋の開設や、
町内の古い道筋を整備して散
策路の開設など、きめ細かな
施策も取り入れていくべきと
考える。

さらに、懸案になつている

駅前の開発については、今年
度から顧問弁護士により廃墟
化した観光ホテルの処理を解
決し、駅前地区の整備を促進
することが、前述の新しい事
業に入るために急務と考える
が村長の考えを伺う。

これまでもたびたび取り上げ
られてきている。10月4、5
日に開催される国際ご当地グ
ルメグランプリを控えて、観
光パンフレットにも掲載して
あるが、従来からの古道にも
名称はついており、その認知
度は高いと言いがたく、こ
れから案内看板等の整備につ
いて鋭意進めたい。

駅前の再開発については、
今年度から顧問弁護士を採用
して、今まで何十年にもわた
って未解決の難題解決に取り
組んでいる。まだ少し時間が
かかるが、なるべく早く処理
する。



志田 武議員

観光部門の独立を

村長=今後の課題としたい



昨年の国際ご当地グルメグランプリ

質問 弥彦観光の100年の大計として、弥彦公園とその周辺の整備、体育館解体後のヤホール・観光案内所の建設、駐車場の整備など、大きく様変わりした。新たにグラウンドホテルの跡地取得後の取り組み、今後の観光の目玉事業として開催が決定している全国ご当地グルメグランプリへの取り組み、弥彦神社ご遷座100年祭に伴う奉祝協賛事業への取り組み、また、従来の湯かけまつり、燈籠まつり、菊まつり、昨年好評だった全国前町特産品サミットの開催など、観光行事・イベントが目白押しの状態である。農業関係では、コメ政策の

大転換で、直接支払い交付金の見直し、日本型直接支払い制度の創設、水田フル活用地域農業ビジョンづくり、新たに農地中間管理機構への取り組み、加えてTPP加入問題など、観光、農業いずれも3年から5年後を見通した取り組みが必要と思う。

観光と農業部門を分離し、さらに充実した体制にすべきと提案するが、村長の考えは、村長 弥彦村の行政組織は、幾多の変遷を経て、現在の9課体制となっている。

本村の観光は通年観光とはいえ、繁忙期と閑散期の格差が大きく、職員の配置が難しい。観光を独立との意見は以前からある。弥彦村では、大きなイベントがあると全職員が協力して業務を遂行してきた。

今すぐ分離とはいかないが、今後の観光業界・農業関係を考える、これからの課題として十分検討しなければならぬと思う。

子ども・子育て新支援制度質問 27年度から実施される新支援制度への準備と現状は、村長 小学校就学前の子どもを持つ保護者、約350世帯を対象にニーズ・意識調査を実施、新年度に弥彦村子育て会議を組織し、新制度に向けた計画書の策定作業を予定。

教育委員会では村単独でスクール・ソーシャル・ワーカーを雇用し、子育てに対する悩み、児童・生徒の不登校等の相談業務のほか、関係機関医療機関を含め、小・中学校と連携した取り組みを実施、小学校の言葉の教室を活用し、保護者との相談、幼児に発音訓練を実施している。

今後とも、第2次弥彦村教育振興計画に基づき、さらなる子育て支援の充実に取り組みんでいく。

教育長 今後、保育園の認定こども園への移行、第3子以降の給食費の無償化など、段階的に慎重に検討していく。

地域コミュニティの再生を

村長＝コミュニティ助成事業
を活用してほしい



本多隆峰議員

質問 家庭生活で最も身近な地域コミュニティの現状は、地域性、住民の意識、世代間の価値観などさまざまな現状と問題が存在している。

地域活動の衰退は、環境の劣化、地域文化の衰退を招き、地域に住民を引きとめることのできなくなる。地域の特性に応じた地域コミュニティの再生のため、具体的方策を講ずるべきと考えるが、
村長 地域コミュニティは伝



弥彦山太鼓を更新（燈籠まつり前夜祭）



助成事業を申請中の矢作里神楽

統的に自治会、婦人会など地域団体が主で、行政との連絡、道路の補修、予防など行政補完機能を持ち合わせ一番身近な世代間交流の場ともなっている。しかし、地縁性も希薄化し、無関心派や人とのつながりを好まない方も少なくな、人口減少や少子高齢化が輪をかけ、徐々に地域コミュニティの維持が困難になってきているのが現状と認識している。

行政のサポートとして、財団法人自治総合センターが行

っているコミュニティ助成事業がある。平成23年、弥彦山太鼓保存会の太鼓の更新、峰見地区が地域活動に使用するテントやステージなど整備をしている。

また、昨年は矢作里神楽保存会および大字矢作地区が申請を行い、現在事業採択の結果を待っている。

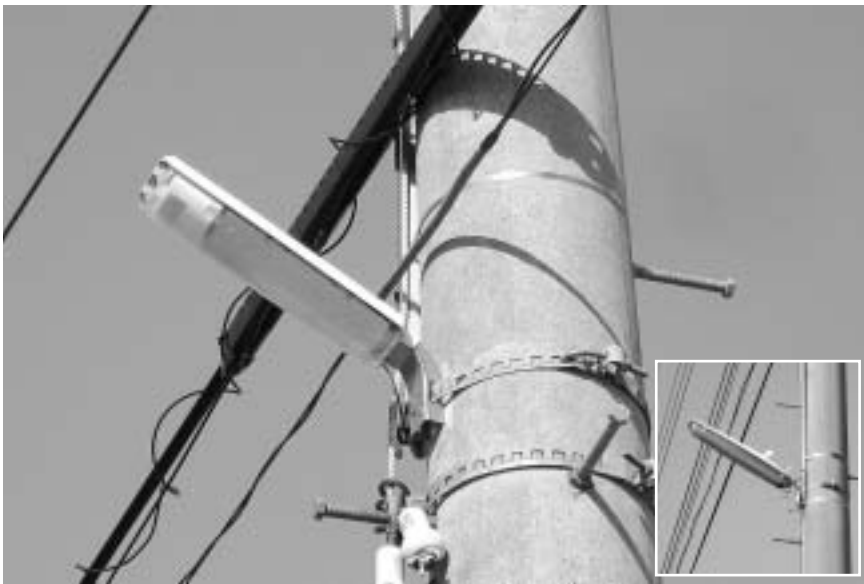
いずれにしても地域の皆様から声を上げ、地域の実情に応じて本制度の活用を検討願



小熊 正議員

街路灯のLED化推進を

村長 = 計画的な取り替えを検討する



LED化が進む街路灯（右下は従来のもの）

質問 昨年、電力各社は電気料金の値上げを実施した。また、4月1日から消費税が8%になることで村内各施設の電気料金が増額予算になると思われる。各施設の電気料金の状況はどのようになっているか、今後の代替エネルギーも含めた電力全体の取り組みを伺う。

質問 昨年、電力各社は電気料金の値上げを実施されるのではないかと、4月1日から消費税が8%になることで村内各施設の電気料金が増額予算になると思われる。各施設の電気料金の状況はどのようになっているか、今後の代替エネルギーも含めた電力全体の取り組みを伺う。

村長 電気料金の値上げは昨年10月から実施されており、村内全体の値上げによる影響については、10月分から1月分まで290万円、率にして対前年比8・8%上昇しており、新年度予算で700万円を増額計上した。

代替エネルギーは、周辺自治体で大規模ソーラーパネルの設置による太陽光発電の事例もあるが、本村では用地の確保が難しい。

庁舎駐車場の一角にソーラーパネル付き街灯の設置を検討している。

質問 街路灯はインフラ事業として村内各地に約1400灯設置済みであるが、ESCO事業を導入し、地域の安全安心のため管理を一元化してはどうか。

総務課長 村内の街路灯は、村が820灯、集落が410灯、街路灯組合が112灯、県が70灯を管理しているため、全てを村が一括管理することは難しい。ESCO事業につ

いては難しい面もあるが、実施の可否について詳細に調査する。

質問 街路灯は防犯上明るさが必要であり、維持管理も楽なLEDに年次計画で更新できないか。

総務課長 平成24年度から村管理の街路灯は約40基LEDに取り替えている。今後も計画的にLEDを導入をする。

一口メモ

ESCO事業
Energy Service Company
ナジー・サービス・カンパニー
（事業の略。建物などの省エネルギーに関する包括的なサービス（診断・設計・施工・保守・管理など）を事業者が提供し、顧客は省エネによる経費節減分から導入経費を支払う方式）

総務文教・厚生産業常任委員会 合同視察研修報告

3月17日、18日、石川県珠洲市を視察しました。
珠洲市は能登半島最先端に位置し、人口約1万6500人、面積247平方キロメートルで、過疎と少子高齢化が進む中、地域の活性化や小中一貫教育に取り組んでいます。

初日は、珠洲市役所で、泉谷珠洲市長、上野議会議長から歓迎のあいさつを受け、本間議長のあいさつ後、表教育委員（おもて）会事務局長より、珠洲市の学校教育全般の説明を受け、「英語教育の取り組みについて」研修し、続いて作田参事より、市立宝立（ほうりゅう）小中学校での小中一貫教育の取り組みや「きらり英語科」「ふるさと珠洲科」等、特徴ある教育課程について説明を受け、活発な質疑応答が行われました。

2日目は、道の駅「狼煙（のろし）」を視察し、産業振興課、西谷内係長と新弘之駅長から「道の駅を活用した地域の活性化について」話を伺いました。狼煙地区は、91世帯、217人の集落で、そのうち87件が出資する「株式会社（のろし）」（代表取締役、新弘之駅長）を設立し、幻の「大浜大豆」を使用した豆腐づくり等の体験と地域農産物や加工商品の

販売による地域活性化の活動が評価され、平成24年度の過疎地域自立活性化優良事例表彰団体として、総務大臣賞を受賞しました。
豆腐づくりは体験できませんでしたが、有意義な2日間の研修視察でした。



道の駅「狼煙」での研修

あとがき

4月から消費税が17年ぶりの増税で8%となり、3月は家電製品や食料品の駆け込み購入が多くみられた。全国電話世論調査では、増税後の経済不安を感じているという回答が（ある程度を含め）76%に上がったとありました。今後いろいろな物価の値上げも予定されており、ますます暮らし難くなるのではないかと。

そんな中、安倍政権の経済対策アベノミクス効果により、共同通信社の調査によると2015年度新卒採用計画のアンケートでは、2014年度実績より23%増で、就職戦線に明るい兆しがあると報道しているが、地方経済も早く景気回復が感じられるような対策を実施してもらいたいものである。

(〇)

発行責任者 本間博明

編集委員会

赤川幸子 志田 武

小熊 正 安達丈夫

小森順一

印刷所 弥彦村 イナバ印刷